

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<団体情報>

担当小委員会	TC121・SC23E 国内対応委員会
事務局	一般社団法人 日本電機工業会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 8201-2-1(2021)
対応国際規格番号（版）	IEC 60947-2:2016（Ed.5.0）+Amd.1:2019
規格タイトル	低圧開閉装置及び制御装置—第 2-1 部：回路遮断器 （配線用遮断器及びその他の遮断器）
適用範囲に含まれる主な電気用品名	配線用遮断器
廃止する基準（発行年）及び有効期間	—
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・規格適用なし ・表 2 を適用 ・この規格を適用

<審議中に問題となったこと>

国内で使用される電線には、IEC 規格仕様品（IEC 電線と称す。）と IEC 規格と異なる日本固有の電線（従来電線と称す）があり、導体最高温度・サイズが異なっている。

また、工事も、電線と同様に、IEC 規格による工事と日本固有の工事がある。

この背景により、電気事業法に基づく電気設備の技術基準の解釈では、IEC 規格による工事と日本固有の工事で、使用する電線を規定しているため、この JIS でも、いずれかの電線を使用することとした。

なお、電気設備の技術基準の解釈では次条項で規定している。

第 218 条：IEC 規格による工事、IEC 電線（導体最高温度 70℃）

第 218 条並びに 219 条を除く：IEC 規格によらない日本固有の工事・従来電線（導体最高温度 60℃）

この二種類の工事に対して、この JIS も IEC 規格による工事に対応した附属書 1（JIS C 60364 低圧電気設備規定対応形回路遮断器）、日本固有の工事に対応した附属書 2（在来電気設備規定対応形回路遮断器）の回路遮断器がある。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
4.3.2.1	定格電圧に 100V, 100/200V を追加し、単相 3 線式配線システムを説明した。	我が国の配電システムに対応して追加した。
4.5.1	制御回路電圧に 100V 及び 200V を追加した。	我が国固有の電圧を追加した。
4.7.3	基準周囲温度を附属書 2 では 40℃とした。 （附属書 1 は 30℃）	回路遮断器に使用される 40℃とした。 IEC の基準周囲温度は 30℃であるが、製品としては、一般的に名板に 40℃を表示している。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

項目番号	概 要	理 由
8.3.2.2.6	商用周波回復電圧を IEC は、定格電圧の 1.05 倍であるが、JIS は 1.1 倍とした。	1.05 倍は欧州の電圧統合のための過渡的な電圧で、将来 1.1 倍になる予定があった。 (現時点変更なし) また、我が国では定常的に 1.1 倍を用いているため、1.1 倍に変更。
8.3.5.3	短絡遮断容量試験において、単相 3 線、単極他の遮断試験を追加した。	我が国の配電システムに対応、及び従来からある試験を考慮した。
附属書 2	附属書 2 として対応国際規格（附属書 1）の箇条 7 及び箇条 8 を考慮した規定を追加した。	対応国際規格（附属書 1）の箇条 7 と箇条 8 に対して、我が国の製品実態を考慮した。 電磁両立性についても、我が国の安全に対する要求事項を追加。
附属書 D	「アルミニウム導体を接続することを意図した回路遮断器に対する追加要求事項」を採用しなかった。	我が国では、アルミニウム電線の使用は少ないため、今回の改正では、採用しなかった。
附 属 書 JA	「単相 3 線式中性線欠相保護付回路遮断器」を追加した。	我が国固有の製品であり、配電設備などの事故減少のため追加した。
附属書 JB	「電灯分電盤用協約寸法回路遮断器」を追加した。	従来からある寸法で、寸法の標準化により利便性を向上させる目的で追加した。参考規格である。

<主な改正点>

新規提案につき、該当なし。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 8201-2-1:2021 規格名：低圧開閉装置及び制御装置－第2-1部：回路遮断器（配線用遮断器及びその他の遮断器）

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	附属書1及び附属書2 箇条7	7.1 構造に関する要求事項 第1部 7.1 構造に関する要求事項 第1部 7.1.1 一般 エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。	第1部を引用している。
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	附属書1及び附属書2 箇条7	7.1 構造に関する要求事項 第1部 7.1 構造に関する要求事項 第1部 7.1.1 一般 エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。 第1部 7.2.4.2 動作性能（この規格では、開閉耐久性） 装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。	第1部を引用している。

技術基準との整合確認書

<p>第三条 第1項</p>	<p>安全機能を有する設計等</p>	<p>電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>附属書1及び附属書2 箇条7</p>	<p>7.2 性能に関する要求事項</p> <p>第1部 7.2.3 耐電圧性能</p> <p>装置は、次に耐える性能をもたなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> —過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、 —断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧 —商用周波耐電圧 <p>第1部 7.2.4.2 動作性能（この規格では、開閉耐久性性能）</p> <p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p> <p>第1部 7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力</p> <p>個別規格で規定する条件の下で、装置は、短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。</p> <p>第1部 7.2.7 断路に適した装置の漏れ電流</p> <p>漏れ電流値は、定格使用電圧の 1.1 倍の試験電圧で次の値を超えてはならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> —新品の装置で、1 極当たり 0.5 mA —個別規格の試験要求による投入動作及び遮断動作を実施した後で、1 極当たり 2 mA 	<p>第1部を引用している</p>
--------------------	--------------------	--	---------------------	---------------------------	---	-------------------

技術基準との整合確認書

					定格使用電圧の 1.1 倍の電圧での 6 mA の漏れ電流は、断路に適した装置に対する限界値であって、いかなる状況においてもこの値を超えてはならない。	
第三条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	■該当 □非該当	箇条 5	<p>5 製品情報</p> <p>第 1 部 5.1 情報の性質</p> <p>製造業者は、個別規格で要求する場合、次の情報を提供しなければならない。</p> <p>a) 明示事項</p> <p>b) 特性</p> <p>5.2 表示</p> <p>回路遮断器は、耐久性のある方法で次の事項を表示しなければならない。表示する事項及び対応する表示箇所を表 13 に示す。</p>	<p>第 1 部を引用している</p> <p>表 13 には、明示事項及び特性について、製品上に表示する事項、取扱説明書等でもよい事項に分類して、記載している。</p>
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	■該当 □非該当	<p>附属書 1 及び附属書 2</p> <p>箇条 7</p>	<p>7.2 性能に関する要求事項</p> <p>7.2.2 温度上昇</p> <p>回路遮断器の、幾つかの点の温度上昇は、規定する限度値以下でなければならない。</p> <p>7.2.4.2 開閉耐久性能</p> <p>第 1 部の 7.2.4.2 によるほか、次の事項を追加して適用する。</p> <p>回路遮断器は、次の試験を行ったとき、表 8（動作サイクルの回数）に規定する能力をもたなければならない</p>	

技術基準との整合確認書

					<p>い。</p> <p>【第 1 部 7.2.4.2 動作性能】</p> <p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p>	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<p>箇条 1</p> <p>箇条 5</p>	<p>1.1 適用範囲及び目的</p> <p>この規格は、専門の教育を受けた人又は熟練者によって設置及び操作されることを意図した、定格使用電圧が交流 1 000 V 以下又は直流 1 500 V 以下の回路遮断器（配線用遮断器及びその他の遮断器）の安全性について規定する。</p> <p>5 製品情報</p> <p>第 1 部 5.1 情報の性質</p> <p>製造業者は、個別規格で要求する場合、次の情報を提供しなければならない。</p> <p>a) 明示事項</p> <p>b) 特性</p> <p>5.2 表示</p> <p>回路遮断器は、耐久性のある方法で次の事項を表示しなければならない。表示する事項及び対応する表示箇所を表 13 に示す。</p> <p>5.3 取付け、操作及び保守に関わる指示</p> <p>第 1 部 5.3 取付け、操作及び保守に関わる指示</p> <p>製造業者は、操作中及び故障後の装置の設置、操作及</p>	<p>第 1 部を引用している</p> <p>表 13 には、明示事項及び特性について、製品上に表示する事項、取扱説明書等でもよい事項に分類して、記載している。</p>

技術基準との整合確認書

				<p>箇条 6</p> <p>附属書 1 及び附属書 2 箇条 7</p>	<p>び保守に対する条件がある場合、文書又はカタログに明記しなければならない。</p> <p>5.3 続き 回路遮断器を廃却及び分解するときに、例えば、蓄積されたエネルギー又は危険物質による予見可能な危険状態がある場合、使用者に追加の情報を提供しなければならない。</p> <p>6 標準使用、取付け及び輸送条件</p> <p>第 1 部 6.1 標準使用条件</p> <p>この規格に適合する装置は、6.1.1～6.1.4 に示す標準状態の下での動作が可能でなければならない。</p> <p>6 の続き 製造業者が特に指定しない場合には、回路遮断器は、汚損度 3 の環境条件に設置することを意図している。</p> <p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第 1 部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第 1 部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p>	<p>第 1 部を引用している。</p> <p>第 1 部を引用している。</p>
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>附属書 1 及び附属書 2 箇条 7</p>	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第 1 部 7.1.2 材料</p> <p>第 1 部 7.1.2.1 材料の一般要求事項</p> <p>絶縁材料の部品は、装置内で電氣的影響による熱ストレスを受ける場合、異常加熱及び火災によって悪影響</p>	<p>第 1 部を引用している。</p>

技術基準との整合確認書

					<p>を受けてはならない。</p> <p>第1部 7.2.3 耐電圧性能</p> <p>装置は、次に耐える性能をもたなければならない。</p> <p>—過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、</p> <p>—断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧</p> <p>—商用周波耐電圧</p> <p>7.2.2 温度上昇</p> <p>回路遮断器の、幾つかの点の温度上昇は、規定する限度値以下でなければならない。</p> <p>第1部 7.2.4.2 動作性能（この規格では、開閉耐久性）</p> <p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p> <p>第1部 7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力</p> <p>個別規格で規定する条件の下で、装置は、短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。</p>	
第七条 第1項	感電に対する保護	<p>電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	箇条 6	<p>6 標準使用、取付け及び輸送条件</p> <p>製造業者が特に指定しない場合には、回路遮断器は、汚損度3の環境条件に設置することを意図している。</p>	

技術基準との整合確認書

		応じて、接近に対しても適切に保護すること。		<p>附属書1及び附属書2 箇条7</p>	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>第1部 7.1.5 操作部</p> <p>第1部 7.1.5.1 絶縁</p> <p>装置の操作部は、定格絶縁電圧及び適用する場合、定格インパルス耐電圧に対し、充電部から絶縁しなければならない。</p> <p>第1部 7.2.3 耐電圧性能</p> <p>装置は、次に耐える性能をもたなければならない。</p> <p>—過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、</p> <p>—断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧</p> <p>—商用周波耐電圧</p> <p>第1部 7.2.4.2 動作性能（この規格では、開閉耐久性）</p> <p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p> <p>第1部 7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力</p>	<p>第1部を引用している。</p>
--	--	-----------------------	--	---------------------------	--	--------------------

技術基準との整合確認書

					個別規格で規定する条件の下で、装置は、短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。	
第七条 第2項	感電に対する 保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	附属書1及 ひ附属書2 箇条7	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>第1部 7.1.5 操作部</p> <p>第1部 7.1.5.1 絶縁</p> <p>装置の操作部は、定格絶縁電圧及び適用する場合、定格インパルス耐電圧に対し、充電部から絶縁しなければならない。</p> <p>表13の2.18 保護接地端子の表示</p> <p>第1部 7.1.10.3 保護接地端子の表示及び識別</p> <p>保護接地端子は、次の事項を明確に、恒久的に表示していなければならない。</p> <p>第1部 7.2.3 耐電圧性能</p> <p>装置は、次に耐える性能をもたなければならない。</p> <p>一過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、</p> <p>一断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧</p>	第1部を引用している。

技術基準との整合確認書

					<p>—商用周波耐電圧</p> <p>第1部 7.2.4.2 動作性能（この規格では、開閉耐久性性能）</p> <p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p> <p>第1部 7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力</p> <p>個別規格で規定する条件の下で、装置は、短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。</p>	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条6</p> <p>附属書1及び附属書2</p> <p>箇条7</p>	<p>6 標準使用、取付け及び輸送条件</p> <p>製造業者が特に指定しない場合には、回路遮断器は、汚損度3の環境条件に設置することを意図している。</p> <p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>第1部 7.1.5 操作部</p> <p>第1部 7.1.5.1 絶縁</p>	第1部を引用している。

技術基準との整合確認書

					<p>装置の操作部は、定格絶縁電圧及び適用する場合、定格インパルス耐電圧に対し、充電部から絶縁しなければならない。</p> <p>第1部 7.2.3 耐電圧性能</p> <p>装置は、次に耐える性能をもたなければならない。</p> <p>―過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、</p> <p>―断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧</p> <p>―商用周波耐電圧</p>	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書1及び附属書2 箇条7	<p>7.2.2 温度上昇</p> <p>回路遮断器の、幾つかの点の温度上昇は、規定する限度値以下でなければならない。</p> <p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.2 材料</p> <p>第1部 7.1.2.1 材料の一般要求事項</p> <p>絶縁材料の部品は、装置内で電氣的影響による熱ストレスを受ける場合、異常加熱及び火災によって悪影響を受けてはならない。</p>	第1部を引用している。
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書1及び附属書2 箇条7	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p>	第1部を引用している。

技術基準との整合確認書

					<p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>7.2.2 温度上昇</p> <p>回路遮断器の、幾つかの点の温度上昇は、規定する限度値以下でなければならない。</p>	
<p>第十一条 第1項</p>	<p>機械的危険源 による危害の 防止</p>	<p>電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>附属書1及び附属書2 箇条7</p>	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p>	<p>第1部を引用している。</p>
<p>第十一条 第2項</p>	<p>機械的危険源 による危害の 防止</p>	<p>電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>附属書1及び附属書2 箇条7</p>	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>7.2.4.2 開閉耐久性能</p> <p>第1部の7.2.4.2によるほか、次の事項を追加して適用する。</p> <p>回路遮断器は、次の試験を行ったとき、表8（動作サ</p>	<p>第1部を引用している。</p>

技術基準との整合確認書

					<p>イクルの回数) に規定する能力をもたなければならない。</p> <p>【第1部 7.2.4.2 動作性能】</p> <p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p>	
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書1及び附属書2 箇条7	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.2 材料</p> <p>第1部 7.1.2.1 材料の一般要求事項</p> <p>絶縁材料の部品は、装置内で電氣的影響による熱ストレスを受ける場合、異常加熱及び火災によって悪影響を受けてはならない。</p>	第1部を引用している
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—		回路遮断器は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波による危険はない。
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条5	<p>5 製品情報</p> <p>第1部 5.1 情報の性質</p> <p>製造業者は、個別規格で要求する場合、次の情報を提供しなければならない。</p> <p>a) 明示事項</p> <p>b) 特性</p> <p>5.2 表示</p>	<p>第1部を引用している。</p> <p>表13には、明示事項及び特性について、製品上</p>

技術基準との整合確認書

				<p>回路遮断器は、耐久性のある方法で次の事項を表示しなければならない。表示する事項及び対応する表示箇所を表 13 に示す。</p> <p>5.3 取付け、操作及び保守に関わる指示</p> <p>第 1 部 5.3 取付け、操作及び保守に関わる指示</p> <p>製造業者は、操作中及び故障後の装置の設置、操作及び保守に対する条件がある場合、文書又はカタログに明記しなければならない。</p> <p>5.3 続き 回路遮断器を廃却及び分解するときに、例えば、蓄積されたエネルギー又は危険物質による予見可能な危険状態がある場合、使用者に追加の情報を提供しなければならない。</p> <p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第 1 部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第 1 部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>7.2.2 温度上昇</p> <p>回路遮断器の、幾つかの点の温度上昇は、規定する限度値以下でなければならない。</p> <p>7.2.4.2 開閉耐久性能</p> <p>第 1 部の 7.2.4.2 によるほか、次の事項を追加して適用する。</p>	<p>に表示する事項、取扱説明書等でもよい事項に分類して、記載している。</p> <p>第 1 部を引用している。</p>
--	--	--	--	---	---

技術基準との整合確認書

					<p>回路遮断器は、次の試験を行ったとき、表 8（動作サイクルの回数）に規定する能力をもたなければならない。</p> <p>【第 1 部 7.2.4.2 動作性能】</p> <p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p> <p>第 1 部 7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力</p> <p>個別規格で規定する条件の下で、装置は、短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。</p>	
第十五条 第 1 項	始動、再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書 1 及び 附属書 2 箇条 7	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第 1 部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第 1 部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p>	第 1 部を引用している。
第十五条 第 2 項	始動、再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	附属書 1 及び 附属書 2 箇条 7	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第 1 部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第 1 部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが</p>	第 1 部を引用している。

技術基準との整合確認書

				<p>一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>7.2.1.2 開路</p> <p>7.2.1.2.1 一般</p> <p>自動開路する回路遮断器は、引外し自由（第1部の2.4.23参照）でなければならない。</p> <p>7.3 電磁両立性（EMC）</p> <p>要求事項及び試験方法は、附属書Jに規定。</p> <p>附属書J</p> <p>J.1 一般</p> <p>電子式過電流保護機能をもつ回路遮断器は附属書Fである。</p> <p>附属書F</p> <p>F.4 イミュニティ試験</p>	<p>一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>7.2.1.2 開路</p> <p>7.2.1.2.1 一般</p> <p>自動開路する回路遮断器は、引外し自由（第1部の2.4.23参照）でなければならない。</p> <p>7.3 電磁両立性（EMC）</p> <p>要求事項及び試験方法は、附属書Jに規定。</p> <p>附属書J</p> <p>J.1 一般</p> <p>電子式過電流保護機能をもつ回路遮断器は附属書Fである。</p> <p>附属書F</p> <p>F.4 イミュニティ試験</p>	<p>JIS C 8201-2-1は、附属書 F を適用している。</p>
第十五条 第3項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>附属書1及び附属書2 箇条7</p>	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>7.3 電磁両立性（EMC）</p> <p>要求事項及び試験方法は、附属書Jに規定。</p>	<p>第1部を引用している。</p>

技術基準との整合確認書

				<p>附属書J</p> <p>附属書F</p>	<p>J.1 一般</p> <p>電子式過電流保護機能をもつ回路遮断器は附属書Fである。</p> <p>F4 イミュニティ試験</p>	<p>JIS C 8201-2-1</p> <p>は、附属書Fを適用している。</p>
第十六条	保護協調及び組合せ	<p>電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>附属書1及び附属書2</p> <p>箇条7</p>	<p>7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1 構造に関する要求事項</p> <p>第1部 7.1.1 一般</p> <p>エンクロージャをもつ装置は、そのエンクロージャが一体形又は一体形でないかにかかわらず、通常の使用の間に発生するストレスに耐える設計及び構造でなければならない。</p> <p>第1部 7.2.3 耐電圧性能</p> <p>装置は、次に耐える性能をもたなければならない。</p> <p>—過電圧種別に従った、定格インパルス耐電圧、</p> <p>—断路に適した装置の接点間に加えるインパルス耐電圧</p> <p>—商用周波耐電圧</p> <p>第1部 7.2.4.2 動作性能（この規格では、開閉耐久性能）</p> <p>装置の使用負荷種別に応じた条件の下で、装置が損傷しないで主回路に流れる電流を投入、通電及び遮断できる能力があること。</p> <p>第1部 7.2.5 短絡時において電流を投入、通電及び遮断できる能力</p>	<p>第1部を引用している。</p>

技術基準との整合確認書

				<p>附属書 A</p>	<p>個別規格で規定する条件の下で、装置は、短絡電流によって生じる熱的、機械的及び電氣的ストレスに耐える能力がある構造でなければならない。</p> <p>附属書 A 同一回路内に接続した回路遮断器とその他の短絡保護装置との間の保護協調</p> <p>同一回路内に接続した回路遮断器 (C_I) とその他の短絡保護装置 (SCPD) との間の保護協調を確認する場合、組み合わせたものとしての装置の動的な挙動と同様に、二つの装置の各々の特性についても考慮する必要がある。</p>	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>附属書1及び附属書2 箇条7</p> <p>附属書J</p> <p>附属書F</p>	<p>7.3 電磁両立性 (EMC)</p> <p>要求事項及び試験方法は、附属書Jに規定。</p> <p>J.1 一般</p> <p>電子式過電流保護機能をもつ回路遮断器は附属書Fである。</p> <p>F.4 イミュニティ試験</p>	JIS C 8201-2-1 は、附属書 F を適用している。
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>附属書1及び附属書2 箇条7</p> <p>附属書J</p>	<p>7.3 電磁両立性 (EMC)</p> <p>要求事項及び試験方法は、附属書Jに規定。</p> <p>J.1 一般</p>	附属書 2 について、JIS C 8201-2-1 (配線用遮断器) は、対象製品

技術基準との整合確認書

				附属書 F	<p>電子式過電流保護機能をもつ回路遮断器は附属書 F である。</p> <p>F.5 エミッション試験</p>	<p>が電子式回路遮断器のみで、電気用品安全法の対象数は少ないため、国際整合し附属書 F を適用している。</p> <p>一方、JISC 8201-2-2 (漏電遮断器) は、全製品が対象となるため、国際整合には時間を要するため、JISC8300 (従来の雑音測定) とした。</p>
第十九条	表示等 (一般)	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意 (家庭用品品質表示法 (昭和三十七年法律第百四号) によるものを除く。) を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 5	<p>5 製品情報</p> <p>第 1 部 5.1 情報の性質</p> <p>製造業者は、個別規格で要求する場合、次の情報を提供しなければならない。</p> <p>a) 明示事項</p> <p>b) 特性</p> <p>5.2 表示</p> <p>回路遮断器は、耐久性のある方法で次の事項を表示しなければならない。表示する事項及び対応する表示箇</p>	<p>第 1 部を引用している表 13 には、明示事項及び特性について、製品上に表示する事項、取扱説明書等でもよい事項に分類</p>

技術基準との整合確認書

					所を表13に示す。	して、記載している。
第二十条 第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。） (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—		当該製品は長期使用製品安全表示規制の対象外であるため、非該当。
第二十条 第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—		当該製品は長期使用製品安全表示規制の対象外であるため、非該当。
第二十条 第3項	表示（長期使用製品安全表	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—		当該製品は長期使用製品安全表

技術基準との整合確認書

	示制度による表示)	<p>となっているもの(に限り、産業用のものを除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				示規制の対象外であるため、非該当。
第二十条 第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示)	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のもの(に限り、産業用のものを除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—		当該製品は長期使用製品安全表示規制の対象外であるため、非該当。